

県内金融経済概況 (2023 年 1 月)

1. 概況

- 県内景気は、持ち直している。
- 個人消費は、緩やかに増加している。観光は、持ち直している。公共投資は、このところ弱めの動きとなっている。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、下げ止まりつつある。

この間、雇用・所得情勢は、改善の動きが続いている。

消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は、3%台後半となっている。

- 22 年 12 月短観の業況判断 D. I.（全産業ベース）は、10 ポイント改善し、22 の「良い」超となった。先行き予測は 6 ポイント悪化し、16 の「良い」超となる見通し。
- 目先の県内経済は、持ち直しが続くとみられる。

2. 実体経済

(最終需要動向)

○ 個人消費は、緩やかに増加している。

—— 11月の百貨店・スーパー売上高は、前年を上回った。11月のコンビニエンスストア売上高は、前年を上回った。11月のドラッグストア売上高は、前年を上回った。

—— 11月の自動車登録台数は、前年を上回った。

—— 11月の家電売上高は、前年並みとなった。

○ 観光は、持ち直している。

—— 11月の入域観光客数は、前年を上回った。

—— 11月の主要ホテルの客室稼働率は、前年を上回った。

—— 12月の主要ホテルの客室稼働率(速報値)は、68.0%となった。

○ 公共投資は、このところ弱めの動きとなっている。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、下げ止まりつつある。

—— 11月の公共工事保証請負額は、前年を下回った。

—— 短観の設備投資額(全産業ベース)は、21年度に前年比+7.7%と増加したのち、22年度は同+6.1%と増加する見通しとなっている。また、沖縄総合事務局財務部による法人企業景気予測調査(10~12月期調査)によれば、設備投資額(全産業ベース)は、22年度は同+30.8%と増加する見通しとなっている。

—— 11月の着工建築物床面積(非居住用)は、前年を上回った。

—— 11月の新設住宅着工戸数は、前年を下回った。

(雇 用)

○ 雇用・所得情勢は、改善の動きが続いている。

—— 11月の有効求人倍率は、前月を上回った。

—— 10月の現金給与総額は、前年を下回った。

(物 価)

○ 11月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年比+3.8%となった。

(企業倒産)

○ 12月の企業倒産(負債総額10百万円以上)は、件数では前年と同数となったが、負債総額では前年を下回った。

3. 金 融

(預 金)

○ 11月の県内実質預金(末残ベース)は、前年を上回った。

(貸 出)

○ 11月の県内貸出(末残ベース)は、前年を上回った。

この間、11月の地元3行の貸出約定平均金利(総合<ストックベース>)は、前月を下回った。

以 上

この「概況」は、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標(特に明記がない場合、前々月分)や情報を用いて作成しています。引用・転載を行う場合は、出所を明記してください。

本件の照会先：日本銀行那覇支店総務課 (098-869-0136)

那覇支店ホームページ：<http://www3.boj.or.jp/naha/>

県内主要金融経済指標 (1)

(p:速報値、r:改訂値、B:ブレイク)

	個人消費									
	百貨店・スーパー・コンビニ・ドラッグストア 販売額 (注1)				自動車登録台数				家電大型専門店販売額	
	前年比 %								前年比 %	
	百貨店・スーパー		コンビニ		ドラッグストア					
既存店	全店舗	全店舗	全店舗	全店舗	全店舗	新車	中古車	前年比 %		
2019年	▲0.4	+2.4	+7.0	+11.6	+2.8	▲0.6	+3.6	+4.3		
2020年	▲6.7	▲3.9	▲2.4	▲3.4	▲2.8	▲17.0	+0.5	+5.6		
2021年	▲0.2	+2.1	+7.0	▲4.8	▲0.3	▲10.9	+1.7	+21.2		
2021/7-9月	▲1.2	+1.1	+3.9	▲1.8	▲5.8	▲19.6	▲3.0	+21.4		
10-12月	+1.5	+3.1	+4.5	▲7.6	▲8.8	▲18.4	▲7.0	+22.3		
2022/1-3月	+1.5	+3.4	+1.3	▲3.8	▲11.1	▲21.2	▲9.2	+10.8		
4-6月	+4.8	+5.6	▲3.6	▲4.2	▲10.2	▲3.8	▲11.2	+0.5		
7-9月	+6.9	+9.4	+11.1	+1.0	▲4.8	+9.2	▲7.2	▲5.0		
2021/11月	+1.4	+2.9	+0.7	▲6.2	▲5.3	▲15.8	▲3.3	+18.5		
12月	▲0.1	+1.6	+8.9	▲13.3	▲9.4	▲9.6	▲9.4	+16.6		
2022/1月	▲0.1	+1.8	+2.8	+0.2	▲8.3	▲23.1	▲5.3	+16.6		
2月	+1.9	+3.7	▲3.8	▲7.3	▲12.5	▲24.1	▲10.3	+24.9		
3月	+2.8	+4.6	+4.7	▲4.4	▲11.8	▲17.9	▲10.7	▲1.7		
4月	+4.8	+4.8	▲13.3	▲4.5	▲11.2	+10.5	▲14.3	+5.4		
5月	+1.5	+2.1	▲5.8	▲8.1	▲8.7	▲30.7	▲5.3	▲14.5		
6月	+8.5	+10.2	+11.0	0.0	▲10.4	+5.7	▲13.0	+12.6		
7月	+6.7	+9.1	+12.7	+7.2	▲2.5	+7.8	▲4.8	▲1.7		
8月	+10.1	+12.9	+12.7	+1.5	▲3.4	▲7.4	▲2.8	▲5.2		
9月	+3.6	+6.0	+7.6	▲5.5	▲8.7	+31.0	▲14.0	▲8.5		
10月	+3.5	+5.8	+11.7	r+12.4	▲2.7	+21.7	▲5.9	▲1.8		
11月	p+4.3	p+6.5	+10.5	p+8.0	+0.7	+12.5	▲1.3	p0.0		
出所	経済産業省		日本銀行那覇支店	経済産業省		沖縄県自動車販売協会	沖縄県中古自動車販売協会	経済産業省		
	観光						公共投資・設備投資・住宅投資 (注3)			
	入域観光客数			主要ホテル客室稼働率 (注2)			公共工事			
	前年比 %			%			保証請負額			
	国内客	外国客		那覇市内ホテル	リゾートホテル		前年比 %	前年比 %	前年比 %	
2019年	+3.2	+4.2	+0.9	77.9	80.7	76.3	+4.3	▲32.1	▲12.1	
2020年	▲63.2	▲51.9	▲91.2	34.9	34.2	35.4	▲0.1	+7.9	▲27.4	
2021年	▲19.3	▲13.3	皆減	B27.6	B27.0	B27.9	+24.7	▲15.5	▲9.9	
2021/7-9月	+5.1	+5.1	—	25.0	21.1	27.1	+24.3	▲34.8	▲9.2	
10-12月	+4.0	+4.0	—	41.2	r41.9	r40.8	+6.4	+82.4	+2.2	
2022/1-3月	+45.8	+45.8	—	30.2	32.4	29.0	+61.2	▲29.8	▲15.5	
4-6月	+102.1	+102.1	—	46.5	46.4	46.6	+3.3	+4.8	+5.9	
7-9月	+134.5	+134.5	皆増	59.4	51.4	63.5	▲28.6	+6.6	▲0.9	
2021/11月	▲3.4	▲3.4	—	r42.9	r45.7	r41.5	+21.6	+18.0	+2.3	
12月	+29.9	+29.9	—	47.8	50.6	46.4	+1.6	+120.1	+15.8	
2022/1月	+56.0	+56.0	—	23.2	22.9	23.4	+64.1	+20.9	▲20.7	
2月	+50.8	+50.8	—	24.8	28.0	23.1	+58.9	▲56.0	▲27.8	
3月	+38.9	+38.9	—	42.0	45.8	40.0	+60.8	▲39.2	+2.9	
4月	+55.8	+55.8	—	45.2	45.0	45.3	▲41.5	▲34.0	+7.3	
5月	+103.3	+103.3	—	43.5	45.1	42.6	▲51.1	+135.5	+12.2	
6月	+175.3	+175.3	—	51.1	49.2	52.0	+132.5	▲2.5	▲2.0	
7月	+142.7	+142.7	—	65.1	58.3	68.5	▲40.6	▲44.1	▲18.9	
8月	+122.3	+122.3	皆増	59.5	46.2	66.3	+12.0	+13.9	+25.4	
9月	+141.4	+141.4	—	53.4	49.6	55.4	▲45.5	+90.8	▲2.1	
10月	+110.9	+110.0	皆増	67.4	62.4	69.9	+11.1	▲33.4	▲27.8	
11月	+67.1	+63.8	皆増	70.3	73.5	68.7	▲22.1	+88.2	▲11.9	
出所	沖縄県			日本銀行那覇支店		西日本建設業保証(株)沖縄支店	国土交通省			

(注1) コンビニ販売額は19/7月より調査先拡充。

(注2) B印以降とB印前の計数は不連続(22/1月分公表時に調査先の一部見直しを行い、21/1月に遡って遡及改訂を実施)。また、計数未入手の場合は、前年同月の計数で補完。公表後に計数の取得があった場合には該当計数を遡及改訂する場合がある。

(注3) 公共投資・設備投資・住宅投資関連指標の年間伸び率は年度ベース。

県内主要金融経済指標(2)

(r:改訂値、B:ブレイク)

	労働 (注4)					物価 (注5)		
	有効求人倍率	常用労働者数	所定外労働時間	現金給与総額	完全失業率	消費者物価指数(総合)		
	季調済倍	前年比 %	前年比 %	前年比 %	季調済 %	前年比 %		
						除く生鮮食品	含む生鮮食品	
2019年	1.34	+2.9	+20.3	+2.3	2.7	+0.5	+0.4	
2020年	0.90	B▲0.1	B▲3.5	B+2.1	3.3	▲0.5	▲0.3	
2021年	0.80	B+1.2	B+1.1	B▲3.1	3.7	B0.0	B0.0	
2021/7-9月	0.81	+1.6	▲2.2	▲2.1	3.7	+0.1	▲0.1	
10-12月	0.82	+1.1	+3.3	▲2.3	3.3	+0.6	+0.5	
2022/1-3月	0.85	B+0.3	B+3.5	B▲2.2	3.9	+0.6	+0.8	
4-6月	0.95	▲1.6	+6.8	▲2.5	2.7	+2.5	+2.9	
7-9月	1.04	▲0.8	+13.8	+0.3	3.3	+3.0	+3.4	
2021/11月	0.82	+0.7	0.0	+3.0	3.5	+0.6	+0.6	
12月	0.83	+1.2	+8.9	▲5.0	3.7	+0.7	+0.7	
2022/1月	0.85	B+0.5	B▲0.6	B▲1.6	4.0	+0.3	+0.4	
2月	0.86	+0.6	+1.4	▲2.5	4.4	+0.7	+0.9	
3月	0.85	▲0.3	+9.3	▲2.5	3.2	+0.9	+1.2	
4月	0.92	▲1.9	+5.6	▲2.6	2.9	+2.6	+2.9	
5月	0.95	▲1.9	+2.6	+1.0	2.7	+2.5	+2.9	
6月	0.99	▲1.1	+12.6	▲4.5	2.6	+2.6	+2.9	
7月	1.01	▲1.5	+13.2	▲0.7	3.8	+2.8	+3.1	
8月	1.04	▲0.7	+18.0	+1.4	3.3	+3.1	+3.4	
9月	1.07	▲0.3	+10.5	+0.2	2.8	+3.2	+3.6	
10月	1.09	▲0.1	+3.4	▲1.0	2.5	+3.8	+4.3	
11月	1.10	n. a.	n. a.	n. a.	3.5	+3.8	+4.2	
出所	沖縄労働局					沖縄県		
	企業倒産		預貸金 (注6)		貸出金利 (注7)			
	件数	負債総額	実質預金	貸出金	地元3行貸出約定平均金利			
	(負債総額10百万円以上)	(同左)	前年比 %	前年比 %	前月(期)比 %ポイント	月末水準 % (注8)		
2019年	50	57.1	+4.2	+4.8	▲0.041	1.465		
2020年	34	36.4	+11.1	+4.8	▲0.066	1.399		
2021年	38	109.8	+4.0	+2.9	▲0.043	1.356		
2022年	34	61.2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.		
2021/7-9月	2	1.8	+4.9	+2.9	▲0.005	1.366		
10-12月	8	25.5	+4.0	+2.9	▲0.010	1.356		
2022/1-3月	13	37.6	+4.1	+1.1	▲0.004	1.352		
4-6月	6	2.9	+4.5	+0.8	▲0.010	1.342		
7-9月	5	5.5	+4.8	+0.9	▲0.006	1.336		
10-12月	10	15.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.		
2021/11月	1	3.2	+4.2	+1.9	+0.002	1.364		
12月	4	18.0	+4.0	+2.9	▲0.008	1.356		
2022/1月	4	28.1	+4.2	+1.7	+0.001	1.357		
2月	1	0.1	+3.5	+1.1	▲0.002	1.355		
3月	8	9.3	+4.1	+1.1	▲0.003	1.352		
4月	2	1.7	+4.5	+0.5	+0.001	1.353		
5月	4	1.2	+3.9	+0.9	▲0.008	1.345		
6月	0	0.0	+4.5	+0.8	▲0.003	1.342		
7月	1	0.9	+5.1	+0.9	▲0.001	1.341		
8月	3	3.8	+4.8	+1.1	▲0.002	1.339		
9月	1	0.8	+4.8	+0.9	▲0.003	1.336		
10月	4	8.1	+4.2	+0.6	+0.001	1.337		
11月	2	0.7	+3.9	+1.5	▲0.004	1.333		
12月	4	6.1	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.		
出所	(株)東京商工リサーチ沖縄支店		日本銀行		日本銀行那覇支店			

11月中の銀行券の動き (億円)

	本年	前年
受入	295	197
支払	206	200
受払戻	(受超) 88	(払超) 2

出所: 日本銀行那覇支店

(注4) 有効求人倍率と完全失業率の21/12月以前の季節調整数値は、新季節指数により改訂(22/3月)。有効求人倍率は「就業地別」ベース。有効求人倍率と完全失業率の年平均は原計数(暦年ベース)。常用労働者数と所定外労働時間、現金給与総額は事業所規模30人以上(20年=100)。常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額の四半期計数は、月次指数の3か月間の単純平均から算出。完全失業率の四半期計数は、月次計数の3か月間の単純平均。B印以降とB印前の計数は不連続(20/1月分、21/1月分および22/1月分公表時に調査対象事業所の抽出替えを実施)。

(注5) 消費者物価指数の四半期計数は月次指数の3か月間の単純平均から算出。B印以降とB印前の計数は不連続(21/7月から2020年基準に基準改定されたことに伴い、21/1月以降の前年比計数を避及改訂)。

(注6) 預貸金は国内銀行の県内店舗(未残ベース)。定義は日本銀行調査統計局作成の「都道府県別預金・現金・貸出金」による。実質預金とは預金から切手手形を控除したもの。

(注7) 地元3行貸出約定平均金利は県内に本店を有する地方銀行・第2地方銀行の全店舗(県外店舗を含む)の集計値(総合・ストックベース)。

(注8) 年間とは年末水準、四半期は四半期末水準。